

(様式 1-3)

## いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	129	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)(下仁井田)	事業番号	C-1-7
交付団体	福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)		
総交付対象事業費	1,078,207(千円)	全体事業費	1,348,864(千円)		
事業概要					
<p>津波被害を受けた沿岸部の農地について、ほ場の大区画化を行うことによる農業生産性の向上及び担い手への農地集積の促進により、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指し、ほ場整備を実施するものである。また、前記に併せ、農地利用集積促進を支援するため、農業経営高度化支援事業を実施する。</p> <p>区画整理工 A=40.7ha 農業経営高度化支援事業 N=1式</p> <p>【いわき市復興ビジョン】</p> <p>(取組の柱4) 経済・産業の再生・創造</p> <p>市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組む。</p> <p>【福島県復興計画】</p> <p>(3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 3 月 1 日)</p> <p>平成 29 年度予算確保のため、C-1-8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 右田・海老地区より 110,812 千円(国費: H26 予算 83,109 千円)を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 1,072,208 千円(国費 804,156 千円)から 1,183,020 千円(国費 887,262 千円)に増額。</p> <p>(平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>平成 30 年度予算確保のため、C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等) 小高区・鹿島区・原町区より 61,950 千円(国費: H27 予算 46,462 千円)を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 1,183,020 千円(国費 887,262 千円)から 1,244,970 千円(国費 933,724 千円)に増額。</p> <p>(平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>平成 30、31 年度予算確保のため、南相馬市 C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 原町東地区より 31,950 千円(国費: H25 予算 23,962(千円))を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 1,244,970 千円(国費 933,724 千円)から 1,276,920 千円(国費 957,686 千円)に増額。</p> <p>(令和元年 5 月 10 日)</p> <p>令和元年度予算確保のため、</p> <p>C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 原町東地区より 8,600 千円(国費: H27 予算 6,450 千円)を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 1,276,920 千円(国費 957,686 千円)から 1,285,520 千円(国費 964,136 千円)に増額。</p> <p>(令和 2 年 1 月 10 日)</p> <p>令和 2 年度予算確保のため、</p> <p>C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 八沢地区より 56,008 千円(国費: H26 予算 42,006 千円)、</p> <p>C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 原町東地区より 128 千円(国費: H27 予算 96 千円)、</p> <p>C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 「農業経営高度化支援事業」 作田前地区より 72 千円(国費: H25 予算 54 千円)、</p>					

C-7-1-3 水産業共同利用施設復興整備事業（延伸斜路整備事業）請戸漁港地区より 1,137 千円（国費：H23 予算 853 千円）、

これにより、交付対象事業費は 1,285,520 千円（国費 964,136 千円）から 1,348,864 千円（国費 1,007,145 千円）に増額。

#### 当面の事業概要

- <平成25年度> 面工事、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業
- <平成26年度> 面工事、実施設計、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業
- <平成27年度> 面工事、補完工事、詳細設計、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業
- <平成28年度> 面工事、ポンプ工事、補完工事、確定測量、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業
- <平成29年度> 補完工事、確定測量、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業
- <平成30年度> 補完工事、確定測量、換地業務、補償、農業経営高度化支援事業
- <令和元年度> 計画変更資料作成、補完工事、農業経営高度化支援事業
- <令和2年度> 農道舗装工、換地業務、補完工事、農業経営高度化支援事業

#### 東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約1,500haが浸水し、このうち農地については約213haが津波の浸水による甚大な被害を受けており、深刻な状況にある。

当地区においては、約23haが浸水被害を受けており、津波浸水農地のうち一部の箇所においては災害復旧事業・除塩事業を実施しているが、地盤沈下により用排水の機能に支障をきたし、営農が困難な状況となっている。

いわき市の復興を図っていくためには、地域住民の安全・安心の確保、災害に強い農村づくり、産業の再生・発展に向けた基盤づくりを早急に進めていくことが不可欠であることから本事業を実施するものである。

$$\text{浸水面積(農用地)} / \text{農用地面積(現況)} = 23\text{ha} / 40.5\text{ha} = 56.8\%$$

#### 関連する災害復旧事業の概要

除塩事業（16.7ha）の災害査定を受け、事業を完了している。

農業用施設（排水機場）の災害査定を受け、事業を完了している。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	